

【令和5年度】 つるぎ町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業実績(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果・検証	予算 区分	
							総事業費 (実績額)	B 国庫 補助額 (円)	C コロナ交付 金充当額 (円)	D 起債額 (円)	E 一般財源 (円)			F その他 (円)
合計							101,041,177	619,000	100,341,809		80,368	-		
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金給付事業【低所得者世帯給付金】	福祉課	①コロナ禍における価格高騰による家計負担の大きい低所得世帯に給付金を支給する。 ②給付金47,100千円(1,570世帯×30千円) ③事業費47,100千円 家計急変世帯 0千円( 0世帯×30千円) R5住民税非課税世帯 47,100千円(1,570世帯×30千円) ④1,570世帯 家計急変世帯 0世帯 R5住民税非課税世帯 1,570世帯	R5.6.15	R5.12.27	47,100,000	-	47,100,000	-	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大により経済的な影響を大きく受けていることが懸念される住民税非課税世帯に対し、迅速かつ明らかな給付金を支給することにより経済的支援を行うことができた。	R5補正 (地)
2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金給付事業(事務費)	福祉課	①コロナ禍における価格高騰による家計負担の大きい低所得世帯に給付金を支給するために必要な事務費。 ②事務費 2,478千円 ③事務費実績 委託費1,485千円(給付システム構築委託) 需用費360千円、役員費633千円(常勤職員の給与等計上なし) ④1,570世帯 家計急変世帯 0世帯 R5住民税非課税世帯 1,570世帯	R5.6.15	R5.12.27	2,477,809	-	2,477,809	-	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大により経済的な影響を大きく受けていることが懸念される住民税非課税世帯に対し、迅速かつ明らかな給付金を支給することにより経済的支援を行うことができた。	R5補正 (地)
3	単	障がい福祉施設物価高騰対策支援事業	福祉課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた障がい福祉施設に助成金を支給し、施設サービスの安定的な運用を支援する。 ②③1施設につき基本額120千円、加算額2千円×定員数。 2施設×120,000円+総延べ定員40人×2,000円 計320千円 ④障がい福祉施設2施設	R5.6.15	R5.9.13	320,000	-	320,000	-	-	-	本事業により給付金を支給したことで、各障がい福祉事業所の事業継続への下支えとなった。	R5補正 (地)
4	単	介護施設物価高騰対策支援事業	長寿介護課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた介護施設等に対して助成金を支給し、施設サービスの安定的な運用を支援する。 ②③入所通所施設 基本額120千円、加算額2千円×定員数。 4施設×120,000円+総延べ定員186人×2,000円 その他事業所 基本額60千円。 6事業所×60,000円 合計1,212千円 ④介護保険適用施設・事業所4施設6事業所	R5.6.15	R5.9.6	1,212,000	-	1,212,000	-	-	-	物価高騰により電気・燃料費等の経費負担が増大している介護事業所に対し助成金を支給することにより、介護サービスの質の低下の抑止に繋がった。	R5補正 (地)
5	単	医療機関物価高騰対策支援事業	保健センター	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた医療機関に予算の範囲内で助成金を支給し、医療機関の安定的な保健・医療体制を支援する。 ②③1医療機関あたり定額支給(120,000円) 病床1床あたり2,000円 9医療機関×120,000円+2医療機関(153床×2,000円) 計1,386千円 ④町内9医療機関	R5.6.15	R6.1.24	1,386,000	-	1,386,000	-	-	-	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた町内9医療機関に対し助成金を支給することで安定的な保健・医療体制の支援に繋がった。	R5補正 (地)
6	単	学校施設物価高騰対策支援事業	学校教育課	①コロナ禍において電気料金等の高騰の影響を受ける公立学校施設(給食センター含む)を支援するため価格高騰による差額分を支援する。 ②光熱費(価格高騰に係る電気料金) ③電気代 電力供給会社の試算を元に算出した価格高騰増加額 1,151,783円 ④町立学校施設6施設	R5.4.1	R6.3.21	1,151,783	-	1,151,783	-	-	-	コロナ禍において物価高騰による影響を受けている公立学校施設の電気代の高騰分を補助したことにより、安心安全な教育環境の確保に繋がった。	R5当初 (地)

【令和5年度】 つるぎ町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業実績(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						効果・検証	予算 区分
							総事業費 (実績額)	B 国庫 補助額 (円)	C コロナ交付 金充当額 (円)	D 起債額 (円)	E 一般財源 (円)	F その他 (円)		
7	単	公衆浴場物価高騰対策支援事業	交流促進課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた公衆浴場に対しエネルギー高騰分を支援する。 ②光熱水費(電気代) ③電気代 電力供給会社の試算を元に算出した価格高騰増加額 303,836円 ④剣山木綿麻温泉	R5.4.1	R6.3.21	303,836	-	303,836	-	-	-	コロナ禍において物価高騰による影響を受けている公衆浴場施設の電気代の高騰分を補助したことにより、安定的な運営が図られた。 ・施設利用者人数R5 31,199人(前年比485人増)	R5当初(地)
8	単	思いやり券交付事業(第4期)	産業経済課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、町内で利用可能な商品券を発行し、消費の下支えを通じた生活者支援を実施する。 ②思いやり券換金額補助費、印刷費、郵送費、消耗品費 ③・商品券換金補助 37,889,500円(換金率 97.6%) ・商品券、案内等印刷費 1,171,910円 ・商品券、事業者案内、通知等郵送費 2,897,300円 ・備品消耗品(封筒、プリンタートナー、事務用品等購入費) 326,205円 ④・商品券配布対象者…令和5年7月1日時点で町内に住民票のある全住民 ・商品券換金額補助対象事業者…事業者募集期間中に取り扱い事業者登録の確認がとれた者	R5.6.15	R5.11.22	42,284,915	-	42,284,915	-	-	-	発行した商品券の9割以上が使用・換金され、消費の下支えを通じた生活者支援・地域経済の活性化につながった。	R5補正(地)
9	単	思いやり券交付事業(第5期・重点交付金分)	産業経済課	①新型コロナウイルス感染症等によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、町内で利用可能な商品券を発行し、消費の下支えを通じた生活者支援を実施する。 ②商品券換金補助費 ③・商品券換金補助費 1,894,500円 思いやり券交付事業(第5期)42,626千円のうち重点交付金分 ④・商品券配布対象者…令和5年12月1日時点で町内に住民票のある全住民 ・商品券換金額補助対象事業者…事業者募集期間中に取り扱い事業者登録の確認がとれた者	R5.12.15	R6.3.31	1,894,500	-	1,855,466	-	39,034	-	発行した商品券の9割以上が使用・換金され、消費の下支えを通じた生活者支援・地域経済の活性化につながった。	R5補正(地)
10	単	思いやり券交付事業(第5期・通常交付金分)	産業経済課	①新型コロナウイルス感染症等によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、町内で利用可能な商品券を発行し、消費の下支えを通じた生活者支援を実施する。 ②商品券換金補助費 ③・商品券換金補助費 1,672,000円 思いやり券交付事業(第5期)42,626千円のうち通常交付金分 ④・商品券配布対象者…令和5年12月1日時点で町内に住民票のある全住民 ・商品券換金額補助対象事業者…事業者募集期間中に取り扱い事業者登録の確認がとれた者	R5.12.15	R6.3.31	1,672,000	-	1,630,666	-	41,334	-	発行した商品券の9割以上が使用・換金され、消費の下支えを通じた生活者支援・地域経済の活性化につながった。	R5補正(地)
11	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の発生防止対策を支援する。 ②需用費等(換気対策整備支援) ③換気対策整備支援 総事業費1,238,334円 ④町立小学校2校・中学校1校	R5.6.15	R5.11.29	1,238,334	619,000	619,334	-	-	-	公立学校3施設において換気を徹底するための備品等の購入を補助し、新型コロナウイルス感染症の発生防止対策を講じることができた。	R5補正(地)

【令和5年度】 つるぎ町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業実績(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果・検証	予算 区分
							総事業費 (実績額)	B 国庫 補助額 (円)	C コロナ交付 金充当額 (円)	D 起債額 (円)	E 一般財源 (円)		
合計							150,008,983	-	146,814,816		3,194,167	-	
1	単	物価高騰対応重点支援交付金	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,569世帯×70千円 事務費 2,242千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1,569世帯)	R5.12.16	R6.3.31	112,071,816		112,071,816			物価高が続く中で経済的な影響を大きく受けていることが懸念される住民税非課税世帯に対し、迅速かつ明瞭な給付金を支給することにより経済的支援を行うことができた。	R5補正 (地)
2	単	思いやり券交付事業(第5期)	産業経済課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、町内で利用可能な商品券を発行し、消費の下支えを通じた生活者支援を実施する。 ②思いやり券換金額補助費、印刷費、郵送料、消耗品費 ③・商品券換金補助費 33,771,000円 ・商品券、案内等印刷費 1,194,300円 ・商品券、事業者案内、通知等郵送料 2,836,347円 ・消耗品費(事務用品購入費) 135,520円 ④商品券配布対象者…令和5年12月1日時点で町内に住民票のある全住民 ・商品券換金額補助対象事業者…事業者募集期間中に取り扱い事業者登録の確認がとれた者	R5.12.15	R6.3.31	37,937,167		34,743,000		3,194,167	発行した商品券の9割以上が使用・換金され、消費の下支えを通じた生活者支援・地域経済の活性化につながった。	R5補正 (地)